



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3780 号 2017.7.19 発行

### 障害者が描くアート まちごと美術館

NHK ニュース 2017年7月19日



盲導犬と歩く猿、車いすを押す龍…。

J R新潟駅前にある観光案内所には、さまざまな動物が楽しそうに遊ぶ絵が飾られています。すべて障害のある人が描いた絵です。

駅前につるされた旗や銀行の窓口に飾られた絵など、新潟県内の34か所にあるアート作品。障害者が

描いた絵が街を飾る、その名も「まちごと美術館」です。

カラフルで楽しさに満ちた絵に魅力を感じ、僕は取材を始めました。

(新潟局 西名健太カメラマン)

柿やみかんなどの果物が色鮮やかに描かれた力強い絵。僕が初めて出会った、障害のある人が描いたアート作品です。

描いたのは新井里沙さん(25)。アクリル絵の具を油絵のように重ねて描き、濃密な色彩で身近な物を描いています。



### カラフルで力強い！

柿やみかんなどの果物が色鮮やかに描かれた力強い絵。僕が初めて出会った、障害のある人が描いたアート作品です。

描いたのは新井里沙さん(25)。アクリル絵の具を油絵のように重ねて描き、濃密な色彩で身近な物を描いています。

### 絵で伝えるメッセージ

里沙さんは3歳の時に自閉症と診断され、言葉でコミュニ

ケーションをとることは今も苦手です。母親の恵美子さんは、里沙さんが自閉症と診断されたとき、絶望や悲しみよりも、娘の未来の幸せのために自身が尽くそうと決心したと言います。

冬のある日、里沙さんが幼稚園の曇った窓ガラスに指で絵を描いているのを見かけました。言葉を話すことができず、ほとんど楽しそうな表情を見せることがなかった里沙さん。窓ガラスに向かい、生き生きと絵を描いていました。

その日から恵美子さんは里沙さんにクレヨンを与え、絵を通して娘の成長を見守ってきました。

アクリル絵の具を使い、本格的な作品を描いたのは10年前から。里沙さんの作品の魅力は、色鮮やかさと絵の具をたっぷり使った存在感です。

言葉ではない里沙さんのメッセージでもあります。



(見てもらって)気持ちいいよね

さまざまな作品に挑戦する里沙さん。いつも近くで作品を見続けてきた恵美子さんは、もっと多くの人に見てもらいたいと思うようになりました。

そんな時に出会ったのが『まちごと美術館』でした。

「家でただ描くだけでなく、それを大勢の人に見てもらう。一生懸命描いたものが舞台に立つというのはステキなことだと思います」

『りっちゃんの絵があったよ』っていういろんな場所で声をかけてもらえる。本人も張り合いがあると思います」

#### アートで自立支援 その仕組みは？

障害者アートの展示に取り組む「まちごと美術館」代表の肥田野正明さんに話を聞きました。

「見たものをそのまま描くのではなく、実物とは全く違う色で描いたり、本人が最も見せたい部分を極端にデフォルメしたりするなど、障害者アートには、枠にとらわれない自由な発想で描かれたおもしろい作品がたくさんあります」

障害のある人の作品に魅力を感じ、これまでも作品を購入してきた肥田野さん。しかし、買ってしまえば楽しめるのは自分だけで、多くの人に見てもらうことはできません。展示会や個展などもあまり開催されないため、障害者アートは優れた作品が多いにもかかわらず、人の目に触れる機会が少なかったと言います。

そこで肥田野さんは、障害者アートを貸し出し、作者に利益を与える仕組みを考えました。その仕組みは…

▼「まちごと美術館」が作品を飾りたい企業や店舗を募集

▼借りたい人が見つければ、1作品につき1か月3000円で貸し出し

▼募集に関わる経費や送料、展示用の額縁などの材料費を引いた500円を毎月作者に支払い



まちごと美術館代表  
肥田野正明さん

まちの中に存在すれば  
いろんな人が見られるだろうと





リースという形で継続的に展示し、障害のある人が収入を得られる全国的にも珍しい取り組みです。

肥田野さんは「有料で貸し出すことで、多くの人に見てもらえるだけでなく、安定した収入が作者に入る。障害のある人たちの社会的自立を進めることができる」と話していました。

### 絵の具は5色で

現在、12作品のリース契約を結んでいる里沙さん。

描くのは、ひまわりやりんごなど、身の回りにある色鮮やかなものが中心です。使う絵の具はたった5色。

牛乳パックを切って作ったパレットの上で色を混ぜ合わせ、イメージどおりの色を作り上げるのに、毎回1時間ほどかかります。

里沙さんは真剣なまなざしで何度も色を塗り重ね、絵の具をすべて使い切るまで1度も休むことなく描いていきます。

里沙さんの描くひまわりの絵や、創作に向かう表情から、みずから決めたことを最後までやり通す、強い意志を感じました。

### お母さんの願い

今回、障害のある人を初めて取材した僕は、取材中、里沙さんや家族にどう接してよいかわからずにいたことを、母親の恵美子さんに正直に打ち明けてみました。

その問いに、母親の恵美子さんは穏やかな口調で答えてくれました。

「障害のある子どもを持つ親からすると、西名さんの考え方は普通だと思う。隠したい、触れてほしくない親がほとんどだと思う。

でも私は、誰に対しても娘が自閉症であることを隠していません。

障害があっても、何も気にせず接してもらえるところこそ、本当の意味で、障害者と健常者の間の“壁”をなくすことになると信じています。

娘が描いた作品も『障害者の作品だから』ではなく、一人の作家の作品として世の中の人に見てほしい」

### 僕が気づいたこと

今回、作品の取材を通じて新井さん親子に出会い、深く話を聞く中で、気付かされたことがあります。障害のある人と接することに、無意識のうちに遠慮して、自分自身の心に“壁”を築いていたのではないかと。

「まちごと美術館」の取り組みは障害のある人と社会をつなぎ、理解を深めることで、“壁”を取り除くきっかけになると強く感じました。

里沙さんは今、埼玉県の大学に展示するため、3メートルを超える大きな作品の制作に挑戦しています。作品に込めた里沙さんのメッセージ。どんな作品に出会えるか、今から



楽しみにしています。

### 知的障害者 入所25年超4割 進む高齢、重度化

大規模入所施設に入った知的障害者の4割以上が25年以上にわたって入所していることが、毎日新聞の全国調査で分かった。相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が刺殺された事件からまもなく1年。国は「施設から地域へ」を掲げ、障害者の地域移行を進めるとしているが、実際には入所者の高齢化と重度化が進み、7割以上の施設が現場の「人材不足」を課題と考えている。

6～7月、津久井やまゆり園と同規模（定員100人以上）の全国120施設を対象にアンケートを実施し、70%から回答を得た。この結果、入所年数「25年以上」が全体（1万838人）の43%を占めた。

地域移行が進まない理由（複数回答）は「家族の反対」が81%で最多。「入所者の高齢化」79%、「障害程度が重い」75%と続き、「本人の意思」は38%にとどまった。入所者も家族も高齢化する中、支える側が「施設に預けた方が安心」と考えるケースが多いとみられる。

入所者の年齢は、29歳以下5%▽30代10%▽40代21%▽50代23%▽60代26%▽70歳以上16%。障害の重さを示す支援区分は、最も重度の「6」が49%▽「5」=29%▽「4」=17%▽「3」=5%▽「2」=0.5%▽「1」=0.05%。障害が重いほど、グループホームなどの地域生活に移るのが困難で地域移行できる人が退所していった結果、重度・高齢の入所者が施設に残っているのが実態だ。【上東麻子】

#### 【ことば】相模原障害者殺傷事件

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で昨年7月26日未明、入所者19人が刃物で刺され、死亡した。直後に警察に逮捕された元職員の植松聖（さとし）被告（27）は「障害者はいなくなればいい」などと供述。精神鑑定で「自己愛性パーソナリティ障害」と診断された。

毎日新聞 2017年7月19日

施設入所者の入所年数



### 10月開催の県共生イベント 予算規模を5000万円に削減

東京新聞 2017年7月19日

障害の有無にかかわらず共生する社会を目指すため、十月に横浜市中区で開くイベント「みんなあつまれ二〇一七」の実行委員会は十八日、資金確保の見通しが厳しいため、予算規模を八千万円から五千万円に削減し、イベントを一部変更する方針を決めた。大型の音楽ステージを取りやめ、小規模ステージを複数設置するなどの変更をする。（原昌志）

実行委は当初、企業などからの協賛金を六千万円と見込んでいたが、十八日現在で千九十二万円にとどまる。この日の会合で事務局の県は「企業・団体にお願いをしているが厳しい。趣旨は維持しながら内容を工夫する」と説明。協賛金の目標額を三千万円に下げると同時に、支出では音楽ステージの関連費用を約一千万円削減し、事務局経費や予備費なども計一千万円から二百万円に圧縮するとした。

「みんなあつまれ」は、昨年七月の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）での殺傷事件を受け、共生社会の大切さを多くの人に体験してもらおうと企画。音楽ステージなどのほか、障害者支援事業所による飲食ブースの出店などを予定している。

## 障害者「バギー」理解へ研修会

中國新聞 2017年7月19日



障害や病気で体が自由に動かせない子どもが乗る「バギー」への理解を深めるバス事業者向けの研修会が18日、広島電鉄バス事業本部（広島市中区）であった。バス内でベビーカーと混同され車いすスペースを使えなかったり、運転手の介助を受けられなかったりするとの声があり、同社が初めて開いた。

広島県内5社の運行管理者たち計約40人が参加。保護者でつくる「広島の障害児療育・教育を充実させる会」の松井京子会長（42）が、ヘッドレストやベルトで姿勢を保ち、人工呼吸器などを積むタイプもあるバギーの特徴を説明。「重量もあり、畳んで乗車は難しい。

運転手が一声掛けてくれると助かる」と話した。

## 不登校、包括的支援が必要 京都教育大教授が講演

京都新聞 2017年7月19日



不登校をテーマにした本間教授（左奥）の話に聞き入る参加者＝島本町桜井3丁目・町ふれあいセンター

不登校をテーマにした講演会がこのほど、大阪府島本町桜井3丁目の町ふれあいセンターであった。京都教育大教育臨床心理実践センター長の本間友巳教授が講師を務め、不登校の児童や生徒の「居場所」に焦点を当てて解決策を探った。

大阪府の高槻・島本地区の社会を明るくする運動推進委員会が主催、約100人が聞き入った。

本間教授は、不登校の子どもが1991年以降に急増し、2001年の13万9千人をピークに現在も高止まりが続いている状況を説明。不登校の要因は多岐にわたり、どれか一つに絞ろうとすると「犯人捜し」に陥ってしまうと指摘した。

不登校の増加を受け、90年代以降に出てきたフリースクール登場やスクールカウンセラー配置といった動きを紹介。「不登校の子どもが社会的に自立できるよう、学校を基盤として教育や心理、福祉、医学など、さまざまな視点から柔軟で包括的な支援が必要」と呼び掛けた。

## 帰っておいでよ大学生 Uターンなら学費支援

河北新報 2017年7月19日

学生のUターンを促し地元出身の人材を確保するため、むつ市の社会福祉法人みちのく福祉会など市内の5法人は、教育ローンを活用した奨学支援を発表した。参加法人に就職した際にローンを肩代わりし、優秀な人材の地元定着を目指す。

参加法人らでつくる運営事務局が下北地方の高校3年生を対象に10月に説明会を開き、進学、卒業後に参加法人へ就職を希望する生徒を支援対象に選ぶ。来年4月にも制度の運用を始める。

青森銀行の最優遇金利を適用した教育ローンがベースで、学生やその家族と銀行が契約する。融資上限は年間60万円で在籍年数分を利用できる。参加法人は、対象学生の職場体験時に利子相当分の対価も支払う。

学生が参加法人に就職した場合は、就職先が勤務年数に応じてローン相当額を支払う。就職しなかった場合は、通常のエデュローンの支払いが残る。

参加法人はみちのく福祉会のほか、市内の山内土木、熊谷建設工業、東京堂、協同印刷工業。今後、参加者を増やしていく方針。

みちのく福祉会の内田大輔理事長は「理念を共有できる仲間を増やし、地域を元気にしていきたい」と話した。



### 来年度予算案の概算要求基準固める 財務省

NHK ニュース 2017年7月19日

財務省は、来年度・平成30年度の予算案の編成で各省庁が予算を要求する際のルールにあたる「概算要求基準」を固め、人材への投資や企業の生産性向上につながる政策などに必要な経費として、4兆円程度の特別枠を設けて要求を募ることにしています。

それによりますと、最大の支出項目となる年金や医療などの社会保障に関する経費については高齢化などを踏まえて、今年度の当初予算に比べて6300億円程度の増額の要求を認めることにしています。

社会保障関係では、これとは別に待機児童の解消に向けた費用など子育て支援の予算として数百億円程度の財源が必要と見込まれていて、財務省は予算編成の過程で社会保障費全体の伸びを5000億円程度に抑える方針です。

一方、そのほかの政策に当てている15兆円程度の「裁量的経費」と呼ばれる経費については、各省庁に対し今年度の当初予算より一律10%要求を減らすことにしています。そのうえで、4兆円程度の特別な予算要求の枠を設けて人材への投資や企業の生産性向上につながる政策に必要な経費の要求を認め、予算を重点的に配分する方針です。

財務省はこの概算要求基準を今週中に閣議での了解を得て、来月末までに各省庁の要求を取りまとめて来年度予算案の編成を本格化させることにしています。

### 政府が「32年度にPB黒字化」目標の先送り検討

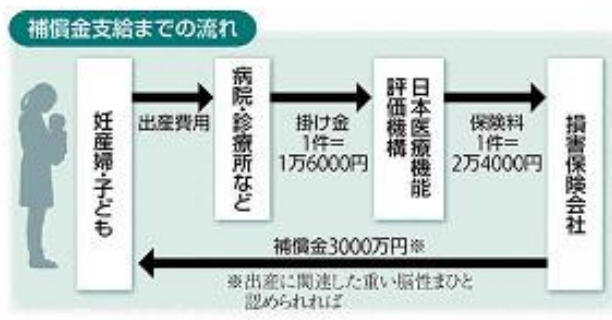
産経新聞 2017年7月19日

政府は18日、平成32年度に基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）を黒字化する財政再建目標を先送りする方向で検討を始めた。同日の経済財政諮問会議で示された中長期試算では32年度のPB赤字が8兆円超に上り、目標達成は事実上、不可能なためだ。先送りすることで財政規律に緩みが生じないように、毎年度、削減目標を設けるといった案も浮上している。

18日に示した政府の試算では、32年度のPB赤字は8兆2000億円。政府は、30年の経済財政運営の指針「骨太方針」の策定に併せて、PB黒字化目標のあり方を議論する考えだ。PB黒字化目標の先送りにあたっては、31年度に2・0%に達するPB赤字の対名目国内総生産（GDP）比を毎年度0・5%ずつ削減し、35年度に0%にするといった形式を想定している。社会保障費の削減や、財源の手当てといった歳出歳入の具体的計画も明確に示す方向で検討する。

一方、政府は今年6月の「骨太方針」で、PB黒字化目標と並び、債務残高の対GDP比引き下げを新たに重視する考えを示した。これを踏まえ、自民党の一部などから、目標撤回を求める動きが出ている。

ただ、債務残高対GDP比に影響する成長率や金利は経済情勢に左右され管理が難しい一方、単年度ベースのPBは歳出改革などでコントロールしやすい。このため、政府はPB黒字化目標は、「財政状況を直接制御するツール」として堅持したい考えだ。



### 脳性まひ・産科医療補償制度の導入から8年、支給対象が減少

読売新聞 2017年7月19日

出産事故で重い脳性まひになった子どもに補償金を支給し、原因分析や再発防止策の検討も行う産科医療補償制度。導入から8年、対象は減少傾向にあり、関係者は「脳性まひ

が減ったのでは」とみる。ただ、「対象条件が厳しすぎる」との声も上がっており、課題も残る。

2009年に国が創設した同制度は、過失の有無にかかわらず補償される。脳性まひの子どもと家族を支援するものだが、訴訟が多い産科の医師減少に歯止めをかける狙いもあった。

支給される補償金は3000万円。申請して支給が決まると、専門家が原因を分析する。「真実が知りたい」という家族の思いに応え、双方にとって負担の大きい訴訟を回避しようと、医療事故調査制度の先駆け的な側面もあった。

## 事故の分析進む



原因分析の積み重ねで事故例の傾向も見えてきた。例えば、陣痛促進剤の過剰投与、赤ちゃんを器具で引っ張る吸引や、出産中に母親のおなかを強く押す処置に問題のあったケースがあることがわかった。これを受け、診療指針の順守を全国の医療機関に呼びかけ、再発防止を図った。

申請の締め切りは5歳の誕生日。すでに確定した09～11年の支給件数を見ると、09年は419件、10年382件、11年355件と年々減っている。

制度を運営する日本医療機能評価機構が設置した原因分析委員会で委員長を務める愛育病院

(東京)の病院長、岡井 崇さんは「原因分析によって問題点がわかり、現場で診療指針が守られるようになって医療の質が向上した」とみている。

同機構が行った調査では、原因分析について、「とても良かった」「まあまあ良かった」と回答した医療機関は74%、保護者は65%といずれも高かった。

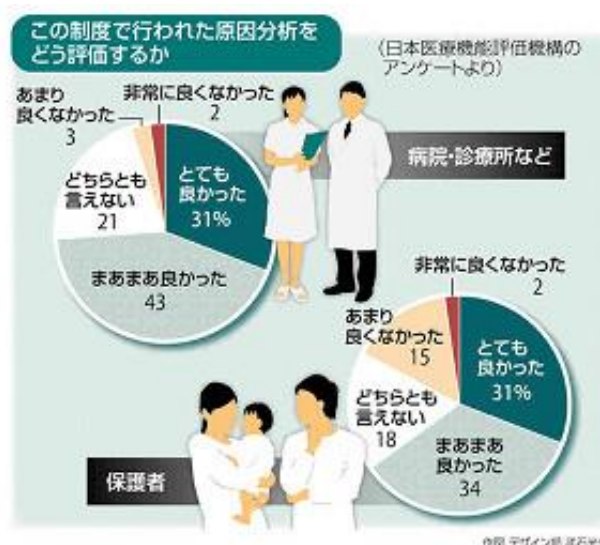
訴訟も減っている。最高裁によると、産婦人科関連の訴訟で判決や和解など何らかの形で決着がついた件数は05年は149件だったが、15年は50件と3分の1になった。

ただ、分析した4割近くは「原因不明」。岡井さんは「まだわからない部分も多い。この制度によって、産科医療レベルの底上げを図り、脳性まひの発生を減らしたい」と話す。

## 支援外れる人も

しかし、この制度は脳性まひ全てが対象ではなく、支援からこぼれ落ちる人もいる。出産時の週数や出生体重など細かい条件があり、早産や重症でない場合は除外される。

3歳の長女が脳性まひだが、重症ではないため申請を諦めた神奈川県の主婦(40)は「補償金の問題だけでなく、長女が脳性まひになった原因を知りたかったし、今後の医療



に役立ててほしかった」と唇をかむ。

3歳の次男が申請できるかどうか問い合わせたが、重症度が基準に合わず対象外だった東京都の主婦（34）は「子どもや家族の支援より、産科医を訴訟から守る制度だと感じた」と話す。

脳性まひの子どもと家族でつくる「かるがもCPキッズ」代表の江利川ちひろさん（41）は「脳性まひの子どもや親は、この制度の対象かどうかにかかわらず支援を必要としている。脳性まひ全体に目を向けた支援制度を整えてほしい」と訴えている。（竹井陽平）

### オオクワガタ最大75ミリ 京都の福祉事業所が飼育

京都新聞 2017年7月19日



おがくずから掘り出したオオクワガタの大きさを測る職員ら（京都府福知山市堀・生活介護事業所しんあい）

オオクワガタを飼育する京都府福知山市堀の生活介護事業所「しんあい」で18日、瓶から成虫を取り出す作業が行われた。同事業所では過去最大の体長75ミリのオスもあり、19日から約200匹を販売する。1999年から利用者と職員が世話をし、インターネットで販売している。利用者がおがくずから掘り出した成虫を職員が次々に測り、仕分けた。75ミリの成虫が発掘されると、利用者らから歓声が上がった。飼育担当職員の大槻正明さん（36）は「飼育がうまくいきうれしい。利用者の励みにもなると思う」と笑顔で話した。オスは1匹1300円～2万円ほど。収益は利用者による作業工賃として支払われる。

### マイナンバー情報連携試行 手続き簡素化は10月から

共同通信 2017年07月19日

政府は18日、マイナンバー制度を活用し、国や自治体が行政手続きに必要な個人情報をやりとりする「情報連携」を試験的に始めた。

10月に本格運用が始まれば、介護保険や児童手当の申請手続きで、住民票の写しや所得証明の添付が不要となるが、試験期間は従来通り書類が必要。情報のやりとりに支障がないかを確認し、自治体職員に端末操作を習熟してもらうのが目的。

個人向けのサイト「マイナポータル」も同日、試験運用を開始。行政機関によるマイナンバーのやりとりの履歴を確認できるほか、乳幼児を対象とした予防接種や健康診断の予定の通知を受け取ることができる。

接続には、本人確認のためマイナンバーカードから情報を読み取る機器が必要。サイトの本格運用が始まる10月以降は、パソコンや一部のスマートフォンで子育て関係の電子申請もできるようになる。

マイナンバー制度は、国内に住む全ての人に番号を割り当て、国や自治体にまたがる個人情報を効率的に管理する仕組み。当初は7月から情報連携の本格運用を始め、申請書類の簡素化を進める予定だったが、混乱を避けるため試験期間を設けた。

ただ、健康保険や児童扶養手当の手続きの一部では、10月以降も引き続き書類の提出を求められる。システム設計段階での厚生労働省のミスが原因で提出が必要な人は少数に限られる見通しだが、不要になるのは来年7月以降にずれこむ。影響を受けるのは、サラリーマンや公務員向けの健保組合や協会けんぽ、共済組合などの加入者の一部と、児童扶養手当の受給手続きで、親が精神障害者保健福祉手帳を持っている場合。

